

北海道ブロック会議（平成26年9月5～6日・北海道・函館：函館国際ホテル）

参加者は約100名。「職業教育の新たな取り組みと質の向上を目指して」を大会主題として開催された。7年ぶりに函館で開催される本会議の開会にあたって、北専各連の吉田松雄理事長は、職業実践専門課程の創設とともに政府の教育再生実行会議第5次提言に盛り込まれた「実践的な職業教育を行う新たな高等教育機関の創設」、平成27年度文科省予算概算要求における「専門学校生の授業料等負担軽減事業」について言及し、これら振興策は職業教育を前向きに進めようという国の姿勢の表れと評価、あわせて教員研修の充実の必要性を訴えた。

野又淳司函館支部長の歓迎のことばに続き、地元選出の前田一男衆議院議員、川尻秀之道議会議員、工藤壽樹函館市長（代理）が来賓としてあいさつした。

全専各連の小林光俊会長は、わが国の職業教育は分岐点を迎えていると指摘し、世界中から日本の職業教育を受けに来る環境作りが大切であり、そのためにも職業実践専門課程を名実ともに充実・発展させ社会的評価を上げていくことが重要であると強調。また、議員連盟の役員が閣僚や文科省の政務三役の役職を担うこととなったことについて、より明るい展望が開けつつあるとコメント、地方創世の議論でも人材の活性化がわが国の持続的発展に必要不可欠との認識を示した。

来賓紹介と祝電披露の後、研修会となり、第1部は文科省専修学校教育振興室の白鳥綱重室長が、「専修学校・各種学校の最近の動向」と題して講演を行った。白鳥室長は講演の中で、今年度予算のポイントとして「成長分野等における中核的専門人材養成等の戦略的推進」「職業実践専門課程等を通じた専修学校の質保証・向上の推進」の具体的な事業執行状況とともに、次年度の概算要求としての学生支援予算の獲得に向けた文科省の取組を説明。また、職業実践専門課程の認定取り消しの事例が発生したことに対し、強い懸念と遺憾の意を表するとともに、全国の認定校・学科および認定申請予定校・学科への注意喚起を行った。

第2部では、全専各連事務局が「専修学校・各種学校の現状と課題」として、平成26年度の全専各連の基本方針とTCE財団の事業概要およびそれに伴う具体的活動状況の一端を紹介し、一層の支援と協力を呼びかけた。また、政府のさまざまな提言等に、職業教育や専門学校教育の重要性や、教育資源としての活用の必要性が盛り込まれていることの意味と、団体としての今後の対応についても説明を行った。

第3部では、株式会社JTB北海道札幌法人事業部コミュニケーション営業部の阿部晃士部長が「今後の北海道観光の展望と観光を支える人材の育成」をテーマに講演した。講演の中で阿部氏は、産業のあらゆるところに「観光」は関連しているとして、いわゆるツーリズム産業はわが国のGDPの5%、213万人が関わっていると指摘、北海道のもつ国内外に対する強い求心力をさらに高めることが重要であり、旅行業全体も人的な交流文化事業への転換が求められていると総括。その方向性の中で必要とされる人材像として、仕事

への挑戦ができる人材であること、責任感をもった人材であること、高い人格・人間性をもった人材であることなどをあげ専門学校への期待感を示した。その後、懇親会となり1日目を終了。

2日目は、文科省事業としての職業実践専門課程制度の説明会となり、前日に引き続き白鳥室長より同制度創設の経緯と意義、具体的申請の際の留意事項などについて説明が行われた。事例発表は、日本工学院北海道専門学校の俵藤玄久生副校長が、詳細な資料をもとに申請のポイントと前提となる学内組織のあり方、規定すべき事項、推進のための方策などを具体例とともに分かり易く解説した。質疑応答では、会場から文科省の基本的考え方や、事例についてのより具体的な質問が寄せられ、活発かつ内容の濃い説明会となった。

閉会式では、布川耕吉副理事長から総括と謝意が述べられ、すべての日程を終了した。